

平成11年5月21日

平成10年度・連結決算概要
〔平成10年4月1日～平成11年3月31日〕

大阪ガス株式会社

1. 業績の概況

(1) 平成10年度・連結決算の概要

当期の売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の下方調整や景気低迷の影響などにより、前期比2.6%減の8,313億円となりました。

一方、費用については、原油安に伴う原材料費の減少や経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、全体として前期を下回りました。

これらの結果、経常利益は、前期比15.6%増の527億円となり、当期純利益は216億円となりました。

(単位:億円)

収益・費用 (a)		対前期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	比率(%)		
売上高	8,313	222	97.4	6,999	1.19
売上原価	3,831	230	94.3	2,917	-
供給販売費及び 一般管理費	3,818	25	99.3	3,541	-
営業利益	663	32	105.2	540	-
経常利益	527	71	115.6	435	1.21
当期純利益	216	1	99.3	171	1.26

(2) 平成11年度の見通し

(売上高)

売上高は、8,600億円(前期比+3.4%)を見込んでいます。

(経常利益)

経常利益は、450億円(前期比14.7%)を見込んでいます。

(当期純利益)

当期純利益は、270億円(前期比+24.9%)を見込んでいます。

2. 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
	(平成11年3月31日)	(平成10年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
[1] 固定資産	953,906	943,745	10,161
(1) 有形固定資産	826,917	818,839	8,078
1 製造設備	132,687	141,867	9,180
2 供給設備	349,750	347,490	2,260
3 業務設備	86,925	87,229	304
4 その他の設備	163,440	163,759	319
5 休止設備	1,532	1,532	0
6 建設仮勘定	92,582	76,959	15,623
(2) 無形固定資産	3,331	2,923	408
1 その他の無形固定資産	3,331	2,923	408
(3) 投資等	123,657	121,983	1,674
1 投資有価証券	93,330	88,754	4,576
2 その他の投資	32,118	35,081	2,963
貸倒引当金	1,792	1,852	60
[2] 流動資産	224,445	237,635	13,190
1 現金及び預金	36,710	47,017	10,307
2 受取手形及び売掛金	93,906	94,706	800
3 有価証券	13,270	7,525	5,745
4 たな卸資産	34,106	41,974	7,868
5 その他の流動資産	47,016	47,405	389
貸倒引当金	564	994	430
資産合計	1,178,352	1,181,380	3,028

科 目	当連結会計年度末 (平成11年3月31日)	前連結会計年度末 (平成10年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
[1] 固定負債	495,012	461,815	33,197
1 社 債	230,000	232,450	2,450
2 長期借入金	147,072	128,276	18,796
3 退職給与引当金	93,982	80,809	13,173
4 カスホダ - 修繕引当金	1,921	1,778	143
5 その他の固定負債	22,035	18,501	3,534
[2] 流動負債	300,917	336,137	35,220
1 1年以内に期限到来の固定負債	41,349	63,203	21,854
2 支払手形及び買掛金	47,129	49,105	1,976
3 短期借入金	32,188	54,114	21,926
4 未払法人税等	31,748	26,550	5,198
5 その他の流動負債	148,501	143,164	5,337
[3] 少数株主持分	-	1,473	1,473
負債合計	795,929	799,426	3,497
(少数株主持分)			
[1] 少数株主持分	1,576	-	1,576
少数株主持分合計	1,576	-	1,576
(資本の部)			
[1] 資 本 金	132,166	132,166	0
[2] 資本準備金	19,482	19,482	0
[3] 連結剰余金	229,217	-	229,217
[4] 利益準備金	-	30,547	30,547
[5] その他の剰余金	-	199,764	199,764
[6] 自己株式	380,866 19	381,961 7	1,095 12
資本合計	380,846	381,954	1,108
負債・少数株主持分・資本合計	1,178,352	1,181,380	3,028

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前連結会計年度末の一部を改正後の表示区分に組替えている。

3. 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	前連結会計年度 (平成9年4月1日～ 平成10年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 売 上 高	831,366	853,597	22,231
[2] 売 上 原 価	383,138	406,147	23,009
売 上 総 利 益	448,228	447,450	778
[3] 供給販売費及び一般管理費	381,852	384,355	2,503
営 業 利 益	66,375	63,095	3,280
[4] 営 業 外 収 益	6,160	9,894	3,734
1 受 取 利 息	682	737	55
2 受 取 配 当 金	1,569	1,518	51
3 有 価 証 券 売 却 益		1,716	1,716
4 雑 収 入	3,909	5,921	2,012
[5] 営 業 外 費 用	19,761	27,323	7,562
1 支 払 利 息	9,923	11,922	1,999
2 社 債 償 還 損	5,889	7,515	1,626
3 雑 支 出	3,948	7,886	3,938
経 常 利 益	52,775	45,666	7,109
[6] 特 別 利 益	2,488	1,902	586
1 固 定 資 産 売 却 益	2,488	1,902	586
[7] 特 別 損 失	2,425	1,897	528
1 固 定 資 産 圧 縮 損	2,425	1,897	528
税金等調整前当期純利益	52,838	45,671	7,167
法 人 税 等	31,096	23,655	7,441
少数株主利益(減算)	126	240	114
当 期 純 利 益	21,614	21,775	161

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前連結会計年度の一部を改正後の表示区分に組替えている。

(注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	1,383,484 百万円	(前期 1,313,154 百万円)
2.偶発債務		
保証債務	22,686 百万円	
社債及び借入金の債務履行引受 契約に係る偶発債務	91,280 百万円	
3.自己株式の数及び貸借対照表価額	51,297 株 19 百万円	(前期 26,130株) (前期 7百万円)

4.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	その他の設備
取得価額相当額	8,900 百万円
減価償却累計額相当額	5,796
期末残高相当額	3,104

取得価額相当額は、支払利子込み法によって算定している。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,555 百万円	(前期 2,318 百万円)
1 年 超	1,548	(前期 2,777)
合 計	3,104	(前期 5,095)

未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定している。

支払リース料等

支払リース料	1,895 百万円	(前期 2,118 百万円)
減価償却費相当額	1,895	

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2)貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	その他の設備
取得価額	15,900 百万円
減価償却累計額	10,118
期末残高	5,781

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,014 百万円	(前期 2,322 百万円)
1 年 超	6,295	(前期 4,495)
合 計	10,309	(前期 6,818)

未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法によって算定している。

受取リース料等

受取リース料	4,097 百万円	(前期 2,490 百万円)
減価償却費	2,245	

4. 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成9年4月1日～ 平成10年3月31日)
	百万円		百万円
[1] 連結剰余金期首残高	230,312	[1] その他の剰余金期首残高	192,014
（ その他の剰余金期首残高	（ 199,764		
利益準備金期首残高	30,547		
） 連結剰余金期首残高	） 230,312		
[2] 連結剰余金増加高		[2] その他の剰余金増加高	
[3] 連結剰余金減少高	22,709	[3] その他の剰余金減少高	14,025
1 配 当 金	12,640	1 利益準備金繰入額	1,315
2 取締役 賞与金	69	2 配 当 金	12,640
3 自己株式 消却	9,999	3 取締役 賞与金	69
[4] 当 期 純 利 益	21,614	[4] 当 期 純 利 益	21,775
[5] 連結剰余金期末残高	229,217	[5] その他の剰余金期末残高	199,764

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、大阪ガスケミカル(株)はじめ20社を連結の範囲に含めている。連結の範囲から除外した(株)アーバネックスサービスはじめ61社は、売上高、総資産、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則第5条第2項により、連結の範囲に含めていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社61社及び関連会社30社に対する投資については、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法により評価している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。

(4) 会計処理基準に関する事項

連結子会社は連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。

連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は以下のとおりである。

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。また、建物(建物附属設備を除く。)については当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っている。

有価証券の評価は、取引所の相場のある株式は移動平均法による原価に基づく低価法(洗替え方式)により、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっている。なお、低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更した。

たな卸資産の評価は、製品については総平均法による原価法、原料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による法定繰入率に基づく限度額のほか、個別債権の回収不能見込額を考慮して計上している。

退職給与引当金は従業員の退職給与の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づく現価方式によった額を計上している。連結財務諸表提出会社は、従業員退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の額(年金額の見直し等による後発的な額を含む)は債務確定時に費用計上している。

ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

為替予約等（通貨スワップ）の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に配分している。なお、当期配分額は営業外費用の社債利息より控除している。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

（５）投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は取得日を基準として行っている。

なお、相殺消去の結果生じる消去差額は連結調整勘定としている。連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度の損益として処理している。

（６）未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については全額消去している。なお、減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

（７）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は当該連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

（８）法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

6.セグメント情報

a.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	不動産賃貸	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	528,482	46,172	113,459	8,886	134,366	831,366	-	831,366
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	255		180	12,689	1,567	14,692	(14,692)	-
計	528,738	46,172	113,639	21,575	135,933	846,059	(14,692)	831,366
営業費用	404,873	44,731	114,059	16,612	119,841	700,118	64,872	764,990
営業利益	123,865	1,440	420	4,963	16,091	145,941	(79,565)	66,375
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	662,679	12,145	60,199	101,203	136,222	972,449	205,902	1,178,352
減価償却費	60,016	28	1,490	5,551	9,637	76,724	3,381	80,105
資本的支出	68,371	10	1,971	5,161	12,662	88,176	6,755	94,932

前連結会計年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	不動産賃貸	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	551,723	54,146	112,593	6,961	128,172	853,597	-	853,597
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	264		206	13,021	2,623	16,115	(16,115)	-
計	551,987	54,146	112,799	19,983	130,795	869,713	(16,115)	853,597
営業費用	429,465	53,067	112,519	15,621	112,864	723,538	66,964	790,502
営業利益	122,522	1,079	280	4,361	17,930	146,174	(83,079)	63,095
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	663,319	14,255	60,304	103,356	134,397	975,633	205,747	1,181,380
減価償却費	60,542	35	1,312	5,419	9,084	76,394	3,399	79,793
資本的支出	77,368	28	2,161	5,754	11,709	97,021	9,994	107,016

(注) 1 . 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 . 各事業の主要な製品等

- (1)ガス及び副産物 ガス、冷熱
- (2)受 注 工 事 顧客負担の内管工事
- (3)器 具 ガス機器
- (4)不 動 産 賃 貸 不動産賃貸・管理等
- (5)そ の 他 L P G、液化酸素・窒素、冷凍食品、ガス・環境保全等に関する各種設備の設計・施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、L N Gタンカーの賃貸

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前期 82,836 百万円、当期 79,575 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期 250,939 百万円、当期 250,959 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

b . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略している。

c . 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載を省略している。